

報道機関各位

青森県環境エネルギー部環境政策課

再配達削減に係る PR イベントの開催について

近年、通信販売や電子商取引（EC）の拡大による宅配便取扱数の急増に伴い、再配達件数も増加しており、不要な二酸化炭素の排出による地球温暖化への負荷の増加等が懸念されています。

このため県では、「青森県再配達削減プロジェクト」として、荷物を1回で受け取るための取組を推進しています。

その一環として、宅配便事業者（ヤマト運輸株式会社、佐川急便株式会社、日本郵便株式会社）と協力し、再配達削減に向けた取組や、荷物の多様な受取方法等を紹介するイベントを開催しますので、取材方よろしくお願ひします。

記

1 開催日時・開催場所

令和6年11月30日（土）10:00～15:00

※景品や来場者の状況等によっては、終了時間を早める場合あり

ショッピングセンターラピア1階 フェスタプラザ（八戸市江陽2-14-1）

2 開催内容

- ・各社がそれぞれのブースで脱炭素や再配達削減に向けた取組や、荷物の多様な受取方法などを紹介
- ・各社の話を聞いてアンケートに回答した方に対し、景品が当たるスピードくじを実施

3 県庁ウェブサイト掲載先

以下のリンク先をご利用ください。

https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kankyo/kankyo/redelivery_reduction_project.html

報道機関用提供資料（連絡先）		
担当課（室） （G・担当名）	環境政策課 地球温暖化対策グループ GM 柿谷 政和 主事 中野 圭一郎	
	電話番号	内線 6 4 1 7 直通 0 1 7 - 7 3 4 - 9 2 4 3
報道監		環境エネルギー部 次長 山舘 清章

■ 青森県再配達削減による脱炭素推進会議

趣旨及び目的

- ・青森県内における宅配便の再配達に由来する二酸化炭素の排出削減に向けた現状把握、課題抽出、対策検討及び普及啓発等

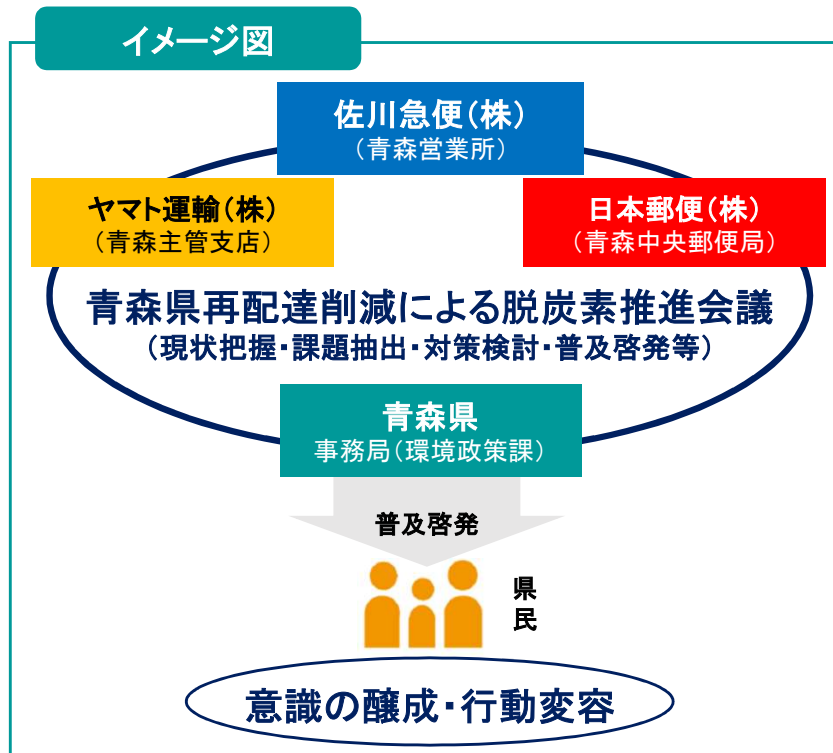
令和6年度取組

- ・各種メディアを活用した啓発・広報
- ・ホームセンター等における宅配ボックスの販促
- ・宅配便ロッカー利用に係る実態調査及び活用を促進する内容の広告
- ・多様な受取方法周知のための商業施設等におけるPRイベント

目指すもの

- ・宅配便を1回で受け取る県民の意識の醸成
⇒再配達の減少

イメージ図



■ 【参考】青森会場での様子(11/3 サンロード青森)

